

リサーチ TODAY

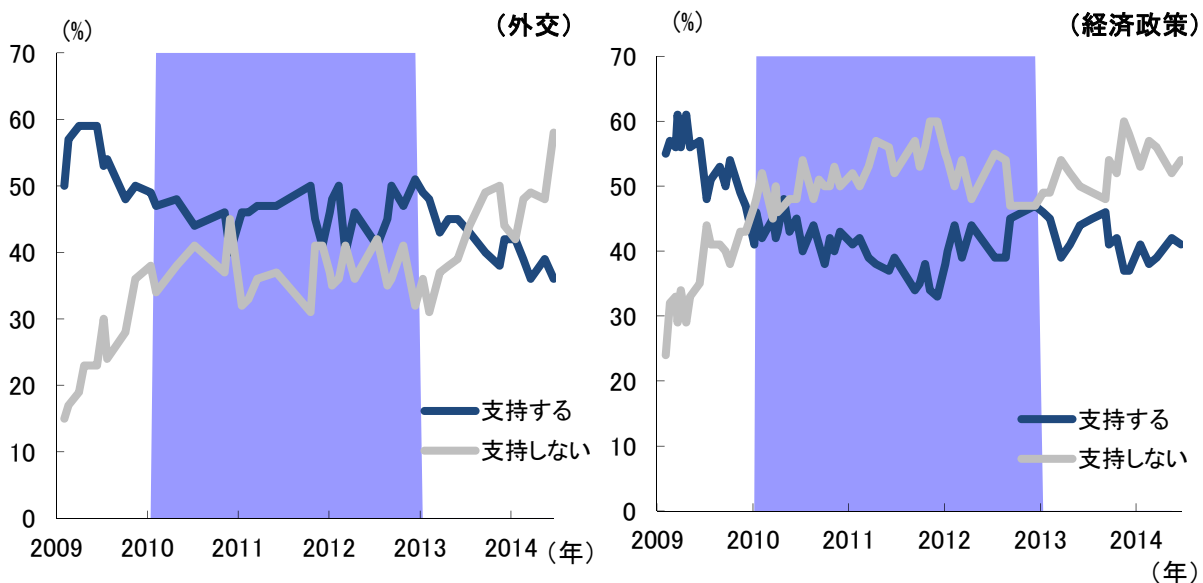
2014年7月8日

## オバマ政権、ミニマリスト外交をもたらす世界不安

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

米国でオバマ政権の外交政策に対する支持率が低下している。下記の図表にも示されるように、2010～2013年頃までのオバマ政権への評価は、経済政策が不評である一方、外交政策は概ね支持が不支持を上回っていた。しかし、最近では外交政策への支持が経済政策を下回ることもある。みずほ総合研究所はオバマ外交に関するレポートを作成している<sup>1</sup>。同レポートは、オバマ政権の単独での軍事力行使を最小限に止める「ミニマリスト外交」は、日本も含めた同盟国への不安材料となり世界的な地政学的な不安定化をもたらしているとしている。

■ 図表：オバマ政権支持率

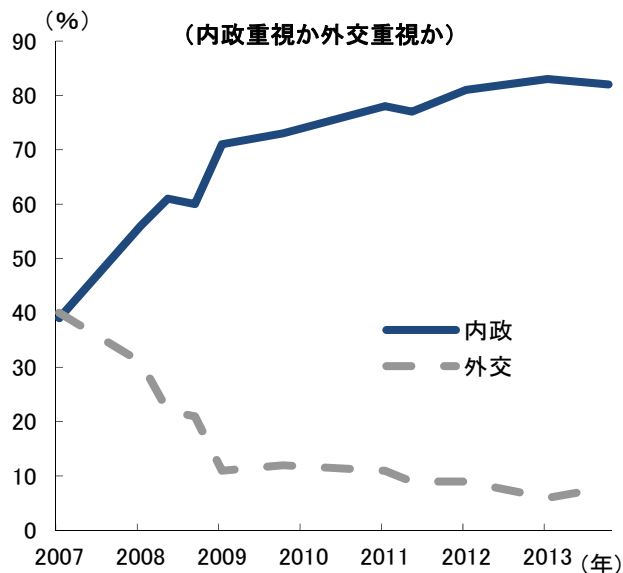


(資料) New York Times 調査によりみずほ総合研究所作成

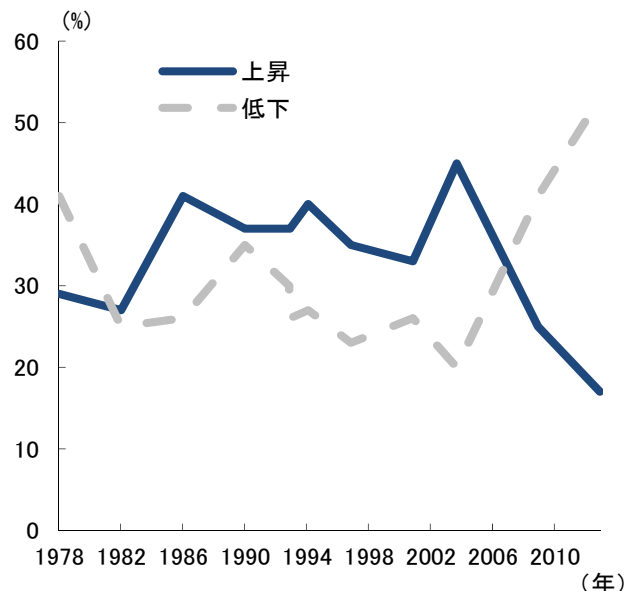
ここで「ミニマリスト外交」とは単独での軍事力行使を最低限に止めることをさすが、これを明示的に示すのは今年5月28日にオバマ大統領が陸軍士官学校で行った演説である。そこでは、次の4つの指針が示された。①単独での軍事力行使への高いハードル、②テロ対策の転換、③国際規範の重視、④民主主義と人権重視であった。こうした「ミニマリスト外交」は本来、米国国民の世論に合致していたはずだった。次ページの図表左は、内政重視か外交重視かを問う米国の世論調査の結果であるが、内政重視が圧倒的な高さを示していた。これは、イラク、アフガニスタンでの長い戦争を経験した米国の世論が明らかに「内向き」になったことを示すものだ。しかし、同時に「ミニマリスト外交」が不評であるのは、同じく次ページの図表右にあるように、米国の世論が国際社会で影響力を低下させている米国の現実にも不満を抱いているから

である。しかも、米国国民は、オバマ大統領が米国の衰退を素直に容認するような姿勢を示していることに不満を募らせている可能性が高い。米国国民が求める指導者像はいつも強いリーダーシップで国を導くことである。

■ 図表：どちらを優先すべきか(世論調査)



■ 図表：過去10年で米国の国際社会での影響力



(資料) Dimock et al (2013) によりみずほ総合研究所作成

「ミニマリスト外交」の問題点は、その姿勢が国際社会の不安定化に寄与していることだ。シリア情勢の泥沼化やウクライナ問題の勃発、イラク問題等、オバマ政権下の国際社会は不安定化の様相を強めている。しかも、グローバルなビジョンに欠けるオバマ外交は、同盟国に対しても地域紛争等における米国のコミットメントへの不信を生むことから、不安材料になる。以上の論点は、「JIBs問題」と評される<sup>2</sup>。「JIBs」は、米国にとって主要同盟国であるJapan (日本)、Israel (イスラエル)、Britain (英国)の頭文字をとったものである。オバマ政権の内向き化によって、主要同盟国が位置する中東や東アジアでの米国の関与の低下が、国際関係論における勢力の空白を生み、それが地域紛争の火種になる。今日の世界各地での地政学的な問題は多分に以上のような構造による面が強い。

トルーマン大統領以降の外交政策を研究したSestanovichによれば、米国の歴史は「拡張的な外交を展開する大統領の行き過ぎが、縮小的な外交を志向する大統領にとって代わられる歴史」とされる。それは同時に、縮小型の大統領は拡張型の大統領にとって代わられる歴史の繰り返しもあった。そうした歴史の繰り返しからみれば、今日のオバマ大統領は前任のブッシュ大統領の拡張型の反動で誕生したものであり、今後、オバマ大統領は拡張的な大統領にとって代わられるバイアスが働きやすいことになる。以上の動きは、今後、2016年に向けた米国大統領選挙に向かってより活発化しやすい。一方、そうしたスタンスが定まるまでの不安定な時期が今日の国際社会の不安定化に大きく影響している。

<sup>1</sup> 安井明彦「支持を得られないオバマ外交」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年6月10日)

<sup>2</sup> 「JIB問題が起こす不安 VS 世界の相互依存の強まり」(みずほ総合研究所『リサーチ TODAY』2014年3月27日)